

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04095

研究課題名（和文）逸脱理論の適応性：日本人高校生のジェンダーギャップと一般化可能性

研究課題名（英文）The Cross-Cultural Applicability of Theories of Deviance: The Gender Gap and Gender Generalizability in Japan

研究代表者

小林 恵美子 (Kobayashi, Emiko)

金沢大学・GS教育系・教授

研究者番号：60319241

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、フェミニスト犯罪学において特定された「ジェンダーギャップ」と「一般化可能性」という2つの論点を基に、アメリカ発祥の以下4つの主要な逸脱理論が指定する原因機制が日本人高校生に適応し得ることが明らかになった： Travis Hirschiの社会的絆理論、 Ronald Akersの社会的学習理論、 Robert Agnewの緊張理論、 Michael Gottfredson & Travis Hirschiのセルフコントロール理論。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、アメリカ発祥の逸脱理論の適応性が日本においても一定程度確認された理由を検討し、考察を加えることで、日本独自の説明理論の構築に寄与することにある。また、データに基づく検証結果を海外の学会や学術雑誌で発表することで、日本の犯罪社会学が世界レベルで論じられるようになり、日本の犯罪社会学の学問的レベルの大きな飛躍につながると考える。社会的意義は、4つの理論が指定する逸脱発生メカニズムを考慮した、ジェンダー別の逸脱行為予防プログラム作成やカウンセリングの仕組みの提案に役立つことが期待される。

研究成果の概要（英文）：The present research has been guided by two specific questions that direct attention to the relatively neglected topic of the cross-cultural applicability of four common theories of deviance that have been developed and tested primarily in the United States: social bond, social learning, strain, and self-control. First, how effective are the four theories in explaining the higher levels of self-reported deviance among Japanese males compared to females? Second, are the causal relationships posited by each of the four theories equally evident and strong among Japanese males and females? Analyses of survey data from underage college students reveals that the four common theories of deviance are more or less effective in explaining the lower levels of deviance among females compared to males. Furthermore, the causal relationships posited by all four theories are more or less evident and strong among males and females.

研究分野：犯罪社会学

キーワード：ジェンダー 社会的絆理論 社会的学習理論 緊張理論 セルフコントロール理論 逸脱行為 日本人高校生

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

犯罪社会学の主要な逸脱理論は、アメリカ合衆国(以下「アメリカ」と表記)発祥の以下4つである: Travis Hirschi の社会的絆理論、 Ronald Akers の社会的学習理論、 Robert Agnew の緊張理論、 Michael Gottfredson & Travis Hirschi のセルフコントロール理論(Akers, Sellers & Jennings, 2020)。さらに、これら4つの理論は以下のように分類される: 社会的絆理論と社会的学習理論は、個人には内在しない外的要因を逸脱行為の主因と見なし、(a) 社会的絆理論は社会との絆が逸脱行為を抑制するという原因機制、(b) 社会的学習理論は非行的な仲間との接触が逸脱行為を促進するという原因機制を有する、緊張理論とセルフコントロール理論は、個人に内在する内的要因を逸脱行為の主因と見なし、(a) 緊張理論はストレスが逸脱行為を促進するという原因機制、(b) セルフコントロール理論は自制心が逸脱行為を抑制するという原因機制を有する(Tittle & Paternoster, 2000)。

アメリカを中心に、上記4理論の原因機制の妥当性を実証した研究結果は多数報告されている(Akers, Sellers & Jennings, 2020)。さらに、フェミニスト犯罪学では以下2つの論点の実証研究も精力的に行われている: ジェンダーギャップ(gender gap)、一般化可能性(generalizability)。ジェンダーギャップという論点は、「男性に比べて、女性の方が犯罪やその他逸脱行為を自重するのはなぜか?」の問に答える上で、逸脱理論が指定する原因機制の有効性に焦点を当てたものである。一方、一般化可能性という論点は、「男性と女性が逸脱行為をするのはなぜか?」の問に答える上で、逸脱理論が指定する原因機制の有効性の男女差に焦点を当てたものである(Daly & Chesney-Lind, 1988)。

上記2つの論点の実証研究は、欧米諸国はもとより、中国や韓国などのアジア諸国においても精力的に行われている。一方、日本人を調査対象者とした実証研究は数少ない。先行研究の大半は主要概念を定義に忠実に操作化していないため、アメリカで構築された上記4理論の日本人男女の逸脱行為への適応可能性は、課題として残されたままである。

以上より、本研究では先行研究の精読および新大学1年生を対象とした回顧型アンケート調査の分析を基に、「ジェンダーギャップ」と「一般化可能性」という2つの論点を検証する。特に、種々の逸脱行為に適用可能な理論として高い評価を受けているアメリカ発祥の上記4理論の日本人男女学生への適応性を明らかにすることは、理論的にも実践的にも重要な検討課題である。日本においても、概して男性に比べて女性の方が逸脱行為を自重する。にもかかわらず、日本人の逸脱行為従事率に男女差がある理由および性別による逸脱行為の発生メカニズムは十分解明されていない。犯罪社会学からのアプローチも十分とは言えず、体系的な解明もされていない。さらに、社会的逸脱行為をしていた未成年者は、成人した後も同様の行為をする傾向が強いことが報告されていることを踏まえれば(Gottfredson & Hirschi, 1994) これら未解明の課題は重要であり、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、フェミニスト犯罪学において特定された「ジェンダーギャップ」と「一般化可能性」という2つの論点を基に、アメリカ発祥の社会的絆理論、社会的学習理論、緊張理論、セルフコントロール理論の異文化適応性を実証的に解明することである。

具体的には、以下の問いに答える:

「高校時代に、日本人男子に比べて女子の方が逸脱行為を自重するのはなぜか?」を説

明する上で、上記4理論が推定する原因機制はどの程度有効であるか？（ジェンダーギャップ）

「高校時代に、日本人男子と女子が逸脱行動をするのはなぜか？」を説明する上で、上記4理論が推定する原因機制は男女同等に有効であるか？（一般化可能性）

3. 研究の方法

上記目的を遂行するため、関連文献の講読・精査および大学新1年生を対象に実施した回顧型 Web アンケート調査データの分析を行った。データ分析に際しては、器物損壊、窃盗、カンニング等の社会規範に反する行為を高校時代にした頻度を従属変数とした。

2017年度は、上記2つの論点を基に、社会的絆理論の異文化適応可能性を検討した。ジェンダーギャップについては、関連文献を基に「日本人男子高校生に比べて女子高校生の方が社会との絆が強いので、逸脱行為を自重する傾向にある」という仮説を立てた。続いて、以下4つの主要概念を測定する尺度を作成した：親への愛着、コミットメント、遵法的活動への参加、規範観念。「親への愛着」については、理論が提唱する3側面についても整理し、適切に操作した：(a) 親の監督状況、(b) 親への同一化、(c) 親との親密なコミュニケーション。仮説の実証的妥当性は、*t*-検定、相関分析、重回帰分析を併用して検証した。重回帰分析では、逸脱行為との関連が指摘される、ひとり親家庭での生育経験や親の学歴を統制変数として加えた。一般化可能性については、関連文献の精読を基に「社会との絆が逸脱行為に及ぼす抑制効果の程は、日本人男子高校生より女子高校生の方が大きい」という仮説を立て、相関分析、重回帰分析、*z*-検定（Paternoster et al., 1998）を併用して検証した。

2018年度は、社会的学習理論の異文化適応可能性を検討した。ジェンダーギャップについては、「日本人男子高校生に比べて女子高校生の方が非行仲間との接触が少ないので、逸脱行為を自重する傾向にある」という仮説を立てた。続いて、以下3つの主要概念を測定する尺度を作成した：仲間による分化的強化、仲間の非行、非行に対する自分の態度。仮説の実証的妥当性は、上記統計手法を用いて検証した。一般化可能性については、「非行仲間との接触が逸脱行為に及ぼす促進効果の程は、日本人男子高校生より女子高校生の方が小さい」という仮説を立て、上記統計手法を用いて検証した。

2019年度は、緊張理論の異文化適応可能性を検討した。ジェンダーギャップについては、「日本人男子高校生に比べて女子高校生の方がストレス度が低いので、逸脱行為を自重する傾向にある」という仮説を立てた。続いて、以下2つの主要概念を測定する尺度を作成した：3種類の乖離から成る目標の不達成感、ストレスの要因となる出来事への遭遇。目標の不達成感は、目標達成の「願望と見込みの乖離」、「見込みと実際の結果の乖離」、「公平な結果と実際の結果の乖離」に分類した。仮説の実証的妥当性は、上記統計手法を用いて検証した。一般化可能性については、「ストレスが逸脱行為に及ぼす促進効果の程は、日本人男子高校生より女子高校生の方が小さい」という仮説を立て、上記統計手法を用いて検証した。

2020年度は、ジェンダーギャップという論点を基に、セルフコントロール理論の異文化適応可能性を検討した。関連文献を基に「日本人男子高校生に比べて女子高校生の方が逸脱防止に効果的な躰を受けて自制心が強くなるので、逸脱行為を自重する傾向が強い」という仮説を立て、以下2つの主要概念を測定する尺度を作成した：「子供の行動監視」「逸脱行為の認識」「逸脱行為の処罰」から成る効果的な家庭での躰、「衝動性」「単純課題志向」「危険探究心」「身体的活動志向」「自己中心性」「短気」から成る低自己統制力。仮説の実証的妥当性は、上記統計手法を用いて検証した。

2021年度は、一般化可能性という論点を基に、セルフコントロール理論の異文化適応可能性を検討した。関連文献を基に「自己統制力が逸脱行為に及ぼす抑制効果の程は、日本人男子高校生より女子高校生の方が小さい」という仮説を立てた。仮説の実証的妥当性は、上記統計手法を用いて検証した。

2022年度は、「ジェンダーギャップ」と「一般化可能性」という2つの論点を基に、セルフコントロール理論の異文化適応性について、2020年度と2021年度の分析結果を精査した。さらには、海外在住の識者と分析結果について協議した。

4. 研究成果

本研究では、フェミニスト犯罪学において特定された「ジェンダーギャップ」と「一般化可能性」という2つの論点を基に、アメリカ発祥の4つの主要な逸脱理論が指定する原因機制が日本人高校生に適用し得ることが明らかになった。具体的な成果は以下の通りである。

第一に、男子高校生に比べて女子高校生の方が逸脱行為を自重する傾向があることが確認された。

第二に、社会的絆理論の異文化適応可能性について、以下のことが実証された。はじめに、「ジェンダーギャップ」という論点について、男子高校生に比べて女子高校生の方が逸脱行為を自重する背景には、彼女たちの社会との絆の強さ、特に、規範概念の高さが作用していることが確認された。続いて、「一般化可能性」という論点について、限定的ではあるが、日本人男女高校生の逸脱行為に対する社会的絆理論の分析的妥当性が確認された。最後に、社会との絆が逸脱行為に及ぼす抑制効果の程は、全体として男子高校生より女子高校生の方が大きいことも確認された。

第三に、社会的学習理論の異文化適応可能性について、以下のことが実証された。はじめに、「ジェンダーギャップ」という論点について、男子高校生に比べて女子高校生の方が逸脱行為を自重する背景には、非行仲間との付き合いの少なさ、特に、仲間の非行、さらには、非行に対する仲間の否定的な反応が強く作用していることが確認された。続いて、「一般化可能性」という論点について、日本人男女高校生の逸脱行為に対する社会的学習理論の分析的妥当性が確認された。最後に、非行的仲間との付き合いが逸脱行為に及ぼす促進効果の程は、全体として男子高校生より女子高校生の方が小さいことも確認された。

第四に、緊張理論の異文化適応可能性について、以下のことが実証された。はじめに、「ジェンダーギャップ」という論点について、男子高校生に比べて女子高校生の方が逸脱行為を自重する背景には、ストレス度の低さが作用していることが確認された。続いて、「一般化可能性」という論点について、限定的ではあるが、日本人男女高校生の逸脱行為に対する緊張理論の分析的妥当性が確認された。最後に、ストレスが逸脱行為に及ぼす促進効果の程は、全体として男子高校生より女子高校生の方が小さいことも確認された。

第五に、セルフコントロール理論の異文化適応可能性について、以下のことが実証された。はじめに、「ジェンダーギャップ」という論点について、男子高校生に比べて女子高校生の方が逸脱行為を自重する背景には、幼少期の効果的な躾に起因する自己統制力の高さが作用していることが確認された。続いて、「一般化可能性」という論点について、限定的ではあるが、日本人男女高校生の逸脱行為に対するセルフコントロール理論の分析的妥当性が確認された。最後に、自己統制力が逸脱行為に及ぼす抑制効果の程は、全体として男子高校生より女子高校生の方が小さいことも確認された。なお、これら分析結果について海外の識者と協議・意見交換することで、セルフコントロール理論に関する研究成果の有効性を再確認した。

最後に、上記研究結果は、アメリカで開発された4つの主要な逸脱理論が文化とジェンダーを超えて、日本人男女高校生による逸脱行為の原因論として一定程度有効であることを示しているという点において、注目に値する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 5件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kobayashi Emiko, Farrington David P.	4. 巻 30
2. 論文標題 Why Is Student Deviance Lower in Japan Than in the United States?: Influences of Individual, Parental, Peer, Social, and Environmental Factors	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Criminal Justice Review	6. 最初と最後の頁 365-385
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/1057567720939262	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kobayashi, Emiko and David P. Farrington.	4. 巻 20
2. 論文標題 Why Do Japanese Bully More than Americans? Influence of External Locus of Control and Student Attitudes Toward Bullying	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Educational Sciences: Theory & Practice	6. 最初と最後の頁 5-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.12738/jestp.2020.1.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kobayashi, Emiko, David P. Farrington and Molly Buchanan.	4. 巻 14
2. 論文標題 Peer Reactions, Peer Behavior, Student Attitudes, and Student Deviance: A Comparison of College Students in Japan and the USA.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Journal of Criminology	6. 最初と最後の頁 3-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11417-018-9276-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kobayashi, Emiko and David P. Farrington.	4. 巻 63
2. 論文標題 Influence of Peer Reactions and Student Attitudes on Student Deviance: Differences Between Japan and the United States.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Offender Therapy and Comparative Criminology.	6. 最初と最後の頁 1876-1895
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0306624X19832168	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kobayashi, Emiko and David P. Farrington.	4. 巻 43
2. 論文標題 Differences in Levels of Deviance Between Japanese and Americans: The Influence of Peer Deviance.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Comparative and Applied Criminal Justice.	6. 最初と最後の頁 309-324
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/01924036.2019.1578674	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Kobayashi, Emiko.
2. 発表標題 Family Structure, Peer Associations, and Deviance in Japan.
3. 学会等名 The Annual Meeting of the American Society of Criminology. Atlanta, GA.
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kobayashi, Emiko.
2. 発表標題 Student Bullying and Social Bonds: A Comparison of Japan and the United States.
3. 学会等名 The Annual Meeting of the American Society of Criminology. Washington, DC. (Scheduled to present but the conference was cancelled due to COVID-19). (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kobayashi, Emiko.
2. 発表標題 Student Bullying and Strain: A Comparison of Japan and the United States.
3. 学会等名 The Annual Meeting of the American Society of Criminology, San Francisco, CA. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenaka, Yuji, Mitsuaki Ueda and Emiko Kobayashi.
2. 発表標題 The Test of Social Learning Theory in Japan.
3. 学会等名 The Annual Conference of the European Society of Criminology. Sarajevo, Bosnia & Herzegovina. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kobayashi, Emiko, Marvin Krohn and Molly Buchanan.
2. 発表標題 The Cross-Cultural Generalizability of General Strain Theory: Evidence from College Students in the United States and Japan.
3. 学会等名 The Annual Meeting of the American Society of Criminology. Atlanta, GA. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kobayashi, Emiko.
2. 発表標題 Gender and Bullying: An Applicability of Differentiation Association/Social Learning Theory
3. 学会等名 The Annual Meeting of the European Society of Criminology, Cardiff, England (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kobayashi, Emiko.
2. 発表標題 Gender and Bullying in Japan: An Applicability of General Strain Theory
3. 学会等名 The Annual Meeting of the American Society of Criminology, Philadelphia, United States (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------